

2026年3月期 第3四半期 決算IR資料

みずほリース

2026年2月5日

ともに挑む。ともに実る。



2025年度 第3四半期業績ハイライト

■ 親会社株主純利益 407億円（前年比+49億円、進捗率90%）

- ・国内リース事業、不動産事業において売上総利益が前年比増加し、信用コストの増加を打ち返し
- ・持分法投資損益は、上期に引き続き Aircastle社が好調を維持、日鉄興和不動産の持株比率増加も寄与し収益貢献
⇒各段階利益で年度業績予想に対して順調に推移

■ 業績予想・配当予想は修正せず

- ・金融・経済情勢が事業環境へ与える影響等の不確実性を鑑み、業績予想は据え置き

■ インオーガニック投資などの戦略的な取組を着実に実施

- ・豪州における大型賃貸集合住宅開発（BTR）事業へ丸紅(株)等と共同参画 ➡ 15頁
- ・フォークリフトのレンタル・メンテナンス事業を手掛けるピー・シー・エス(株)の株式取得、ジャパン・インフラファンド投資法人に対するTOB実施 ➡ 16頁

目次

- ① 25年度 第3四半期の状況
- ② 業績予想に対する進捗
- ③ Appendix

① 25年度 第3四半期の状況

2025年度 第3四半期の状況

- 資金原価の上昇、信用コスト等の販管費の増加を打ち返し、営業利益は353億円（前年同期比▲3億円）とほぼ横ばい
- 上期に引き続き Aircastle社の業績好調もあり、持分法投資損益は170億円（同+26億円）
- 親会社株主純利益は407億円と過去最高益を更新（同+49億円、年度予想進捗率90%）

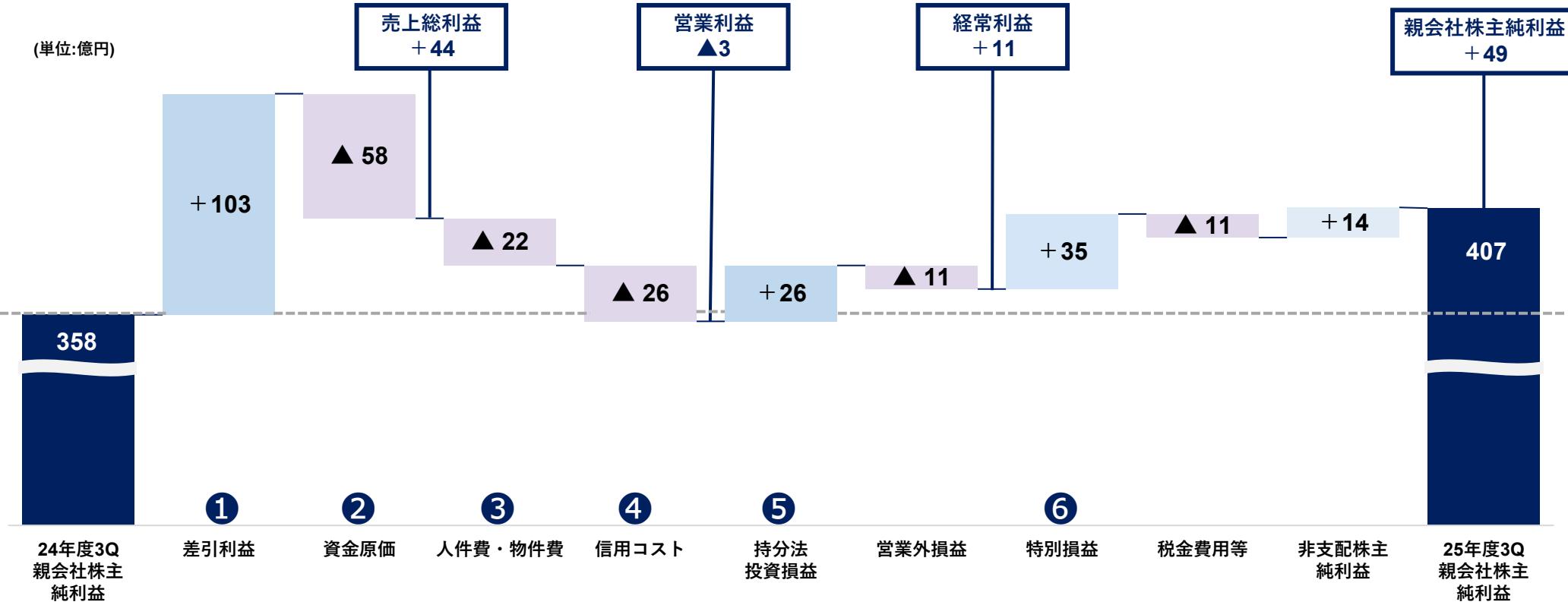
決算の状況

(単位:億円)	23年度	24年度	25年度	増減額	増減率
	3Q	3Q	3Q		
1 差引利益	662	803	906	+103	+13%
2 (資金原価)	125	183	241	+58	+32%
3 売上総利益	537	620	664	+44	+7%
4 (販管費)	236	264	312	+48	+18%
5 営業利益	301	356	353	▲ 3	▲1%
6 (持分法投資損益)	86	144	170	+26	+18%
7 経常利益	400	497	508	+11	+2%
8 (特別損益)	1	2	37	+35	—
9 親会社株主純利益	276	358	407	+49	+14%
	23/12末	24/12末	25/12末		
10 営業資産残高	27,200	32,142	34,803	+2,661	+8%
11 自己資本	3,010	3,705	4,134	+429	+12%
12 売上総利益率 (売上総利益÷営業資産) *	2.70%	2.72%	2.62%	▲ 0.10pts	
13 ROA (経常利益÷総資産) *	1.7%	1.9%	1.7%	▲ 0.2pts	
14 ROE (当期純利益÷自己資本) *	13.0%	14.1%	13.6%	▲ 0.5pts	
15 自己資本比率	9.5%	9.8%	9.9%	+0.1pts	

* 残高基準は期首期末平均残高

親会社株主純利益の増減要因

(単位:億円)



① 差引利益

国内リース事業・不動産事業の差引利益率・営業資産ともに伸長【P6参照】

② 資金原価

国内金利の上昇・営業資産の増加の影響【P8参照】

③ 人件費・物件費

経営基盤強化のための人件費・ITコスト増加

④ 信用コスト

国内バイオマスマスクプロジェクト関連の貸倒引当金の計上等

⑤ 持分法投資損益

Aircastle社の業績好調、日鉄興和不動産の持株比率増加*の効果等【P7参照】

⑥ 特別損益

上期に計上した、政策保有株式売却益および航空機事業におけるSPC株式売却益

事業分野別の収益及び営業資産残高の状況

- 国内リース事業：優良な営業資産の積み上げを継続、売上総利益が堅調に推移
- 不動産事業：大型ブリッジ案件の実行等、営業資産を着実に積み上げ、売上総利益が伸長
- 海外現法：Mizuho RA Leasingにおいて3Qに大口案件を実現、売上総利益は前年並みに

(単位:億円)	売上総利益			営業資産残高			契約実行高		
	24年度 3Q	25年度 3Q	増減額	24/12末	25/12末	増減額	24年度 3Q	25年度 3Q	増減額
国内リース事業	263	280	+ 17	14,143	15,024	+ 881	5,627	7,984	+ 2,357
不動産・環境エネルギー事業	210	244	+ 34	13,453	15,527	+ 2,074	5,393	5,599	+ 206
不動産	192	223	+ 31	12,215	14,108	+ 1,893	5,143	5,453	+ 310
環境エネルギー	18	21	+ 3	1,238	1,419	+ 181	249	146	▲ 103
海外・航空機事業	123	119	▲ 4	2,588	2,583	▲ 5	1,562	1,670	+ 108
海外現法	92	91	▲ 1	950	1,115	+ 165	1,376	1,513	+ 137
航空機・船舶等	32	* 28	▲ 4	1,638	1,468	▲ 170	186	157	▲ 29
ファイナンス・投資事業	24	22	▲ 2	1,958	1,669	▲ 289	294	327	+ 33
合計	620	664	+ 44	32,142	34,803	+ 2,661	12,876	15,581	+ 2,705

* 別途、上期に保有航空機売却に伴う特別利益10億円計上

持分法投資損益の状況

- 国内リース：前年のジェコス社の負ののれん計上影響を勘案すると堅調に推移
- 不動産・環境エネルギー事業：日鉄興和不動産の持株比率増加（15%→30%）
- 海外・航空機事業：Aircastle社のリース料収入等の増加・ロシア関連和解金の受領等による業績貢献

持分法投資損益 事業分野別

(単位:億円)	23年度	24年度	25年度	増減額
	3Q	3Q	3Q	
国内リース事業	17	78	38	▲40
不動産・環境エネルギー事業	30	41	58	+17
海外・航空機事業	37	23	71	+48
内 Aircastle社	1	▲1	42	+43
ファイナンス・投資事業	2	2	2	▲0
合計	86	144	170	+26

【業績】

- 25年度3Q（3月-11月）は、リース料収入および機体売却益が増加。加えて、ロシア関連和解金の約\$62M受領により、当期利益は前年比\$74M増加
- 業績回復に伴い、2QにS&P・Moody'sが格上げ実施
S&P Global 《BBB→ BBB》、Moody's 《Baa3 → Baa2》

【航空機マーケット状況】

- 引き続き新規航空機の供給は限定的であり、中齢ナローボディ機への需要は高く、足元の機体市場価格は高い状態
- 地政学リスク、米国関税措置等による航空需要への影響や、為替変動やインフレによる航空会社の経営への影響については引き続き注視

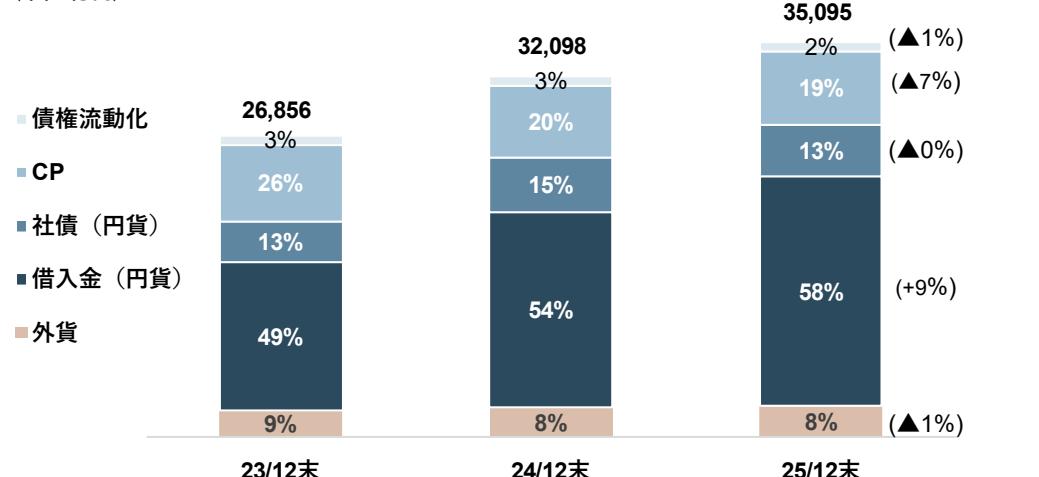
(単位:US \$ M)	Aircastle社決算		
	24年度	25年度	増減額
3Q (3月-11月)	3Q (3月-11月)	3Q (3月-11月)	
売上高	615	724	+109
(機体売却益)	57	60	+3
減損	▲19	▲52	▲33
その他の収益（費用）	7	65	+58
当期利益	63	137	+74

資金調達の状況

- 営業資産の増加もあり、有利子負債残高は3兆5千億円を超過
- 日銀政策金利の引上げが12月に後ろ倒しとなったことから円貨資金原価率の上昇は緩やか

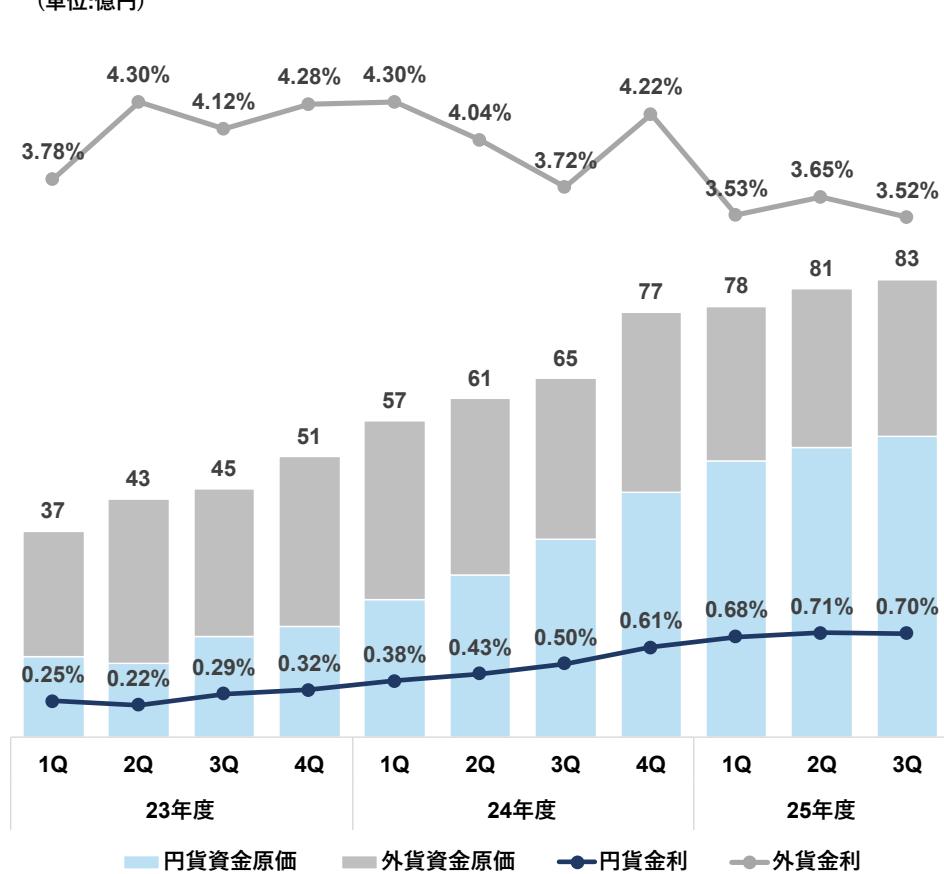
有利子負債残高

(単位:億円)



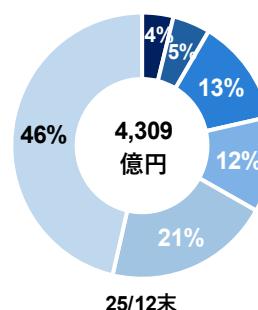
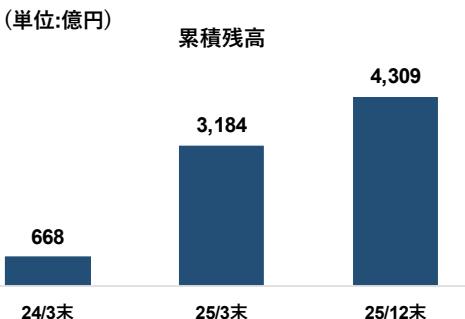
資金原価 (率) の四半期推移 円貨外貨別

(単位:億円)



サステナブルファイナンス

(単位:億円)



- グリーンローン
- グリーンボンド
- リンクローン
- リンクボンド
- エコファイナンス
- PIF*

* PIF: ポジティブ・インパクト・ファイナンス

- ・ 資金原価率=資金原価÷営業資産残高期首末平残
- ・ Mizuho RA Leasing (旧Rent Alpha社) 買収に伴い、外貨金利において管理上の補正実施 (23年度2Q/3Q)

② 業績予想に対する進捗

業績予想に対する進捗

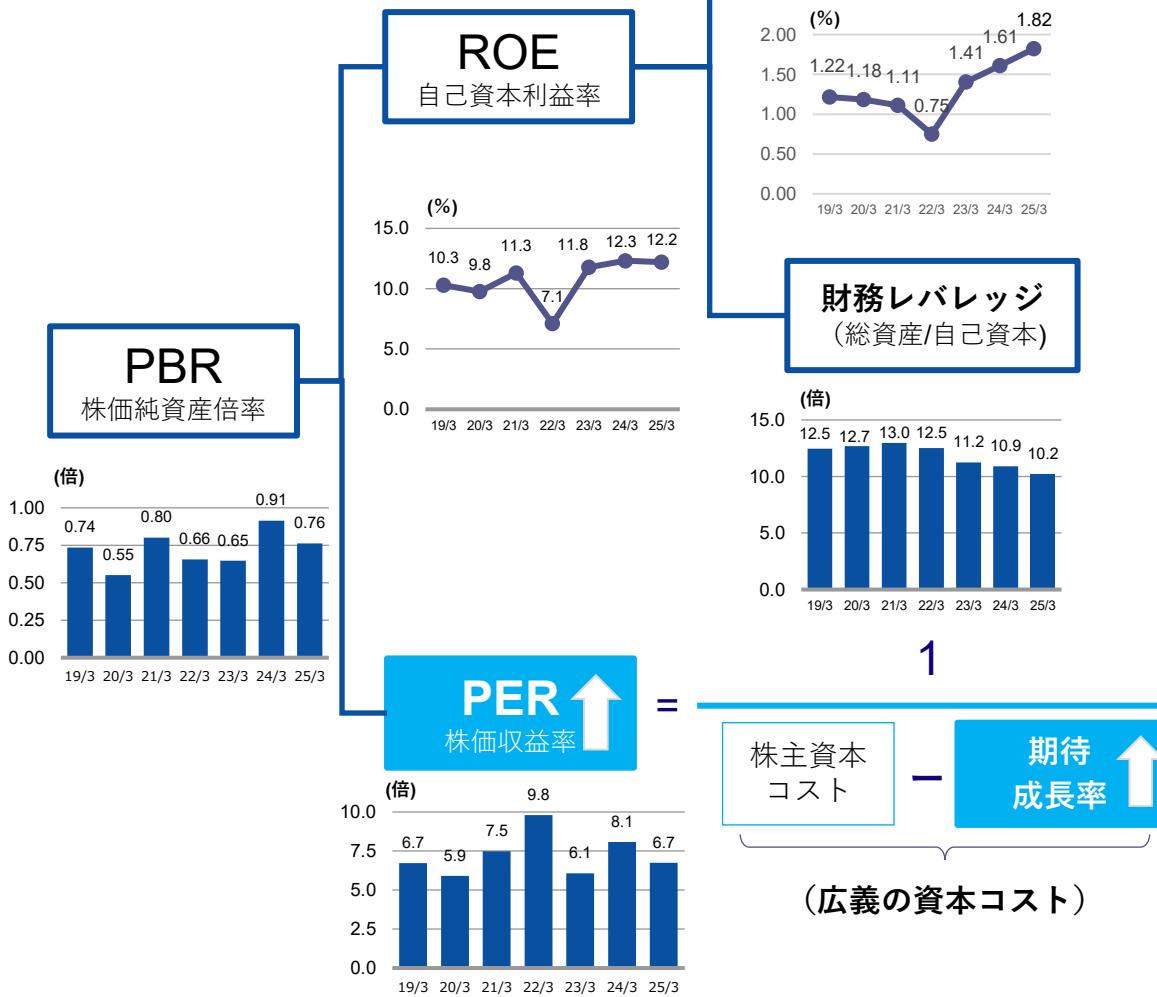
- 11月発表の業績予想に対し、各段階利益とも順調に進捗
- 国内外情勢や金利・為替マーケット等の経済動向が事業環境へ与える影響等の不確実性を鑑み、業績予想は据え置き

(単位:億円)	24年度 実績	25年度 修正予想 (11月発表)		25年度 3Q実績	進捗率	25年度 当初予想 (5月発表)
		450	353			
営業利益	490	450	353	78%		450
経常利益	662	600	508	85%		570
親会社株主純利益	420	450	407	90%		430

③ Appendix

- ✓ 株価上昇によりPBRは1倍程度に改善、引き続き ROAの改善とPER向上（成長期待醸成）に注力

現状分析 (ロジックツリー)



課題	対応策
ROA 改善・生産性向上	採算性を意識した取引拡充 フィービジネス/資産回転ビジネス インオーガニック戦略推進 ALMコントロール・調達手段の多様化 資本コストを意識したリスク管理 次期システム・基盤整備 DX等効率化投資の実施 人事制度改革/採用・教育強化 成長分野への人的資源シフト 新本社移転・働き方改革 カルチャー改革
PER 向上・成長期待醸成	環エネ・DX等の成長分野の取組み推進 米国・インド等へのグローバル展開 みずほグループ顧客基盤の更なる活用 丸紅資本業務提携による内外ビジネス基盤の拡大 I R活動強化

決算期	リリース日	リリース内容	
1Q	2025/4/4	3D プリント義足製造ソリューション事業を展開するインスタリム(株)に投資実行 -当社CVC ファンドを通じてシリーズ B エクステンションラウンドに参加-	テクノロジー
	2025/4/11	量子コンピューターのアルゴリズム・ソフトウェアの研究開発を行う(株)Quemixに投資実行 -当社CVC ファンドを通じてシリーズBラウンドに参加-	テクノロジー
	2025/4/11	経産省「中堅・中小企業の貸上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」の採択・交付決定 -みずほ東芝リース(株)と(株)タケイが廃棄物高度処理施設群整備について共同申請-	サーキュラー エコノミー
	2025/4/11	(株)アセットアソシエイツをパートナー企業として連結子会社エムエル・ITADソリューション(株)を設立 -ITAD 事業を通じてIT機器のサーキュラーエコノミーを推進-	サーキュラー エコノミー
	2025/4/15	国内太陽光発電所プロジェクトへ投資(MIRAI POWER1号(同) 第五弾案件) -特別高圧太陽光発電所プロジェクト、発電容量は18MW(5案件累計229MW) -	環境エネルギー
	2025/4/21	アルミニウムのサーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み -日本初となる廃トラック架装におけるクローズドループ構築に挑戦 (実証実験実施) -	サーキュラー エコノミー
	2025/4/22	『立山トンネル電気バス』及び急速充電器の導入に向けたリースを実行 -北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)と協業し、環境配慮型交通の実現を支援 -	EV・蓄電池
	2025/4/24	日鉄興和不動産(株)の株式購入及び同社と資本業務提携契約を締結 -安定的な資本関係を築き両社の強みとノウハウを活用した協業機会の拡大を目指す -	不動産
	2025/5/8	英国大手オルタナティブ投資会社 Hayfin Capital Management 運営の船舶投資ファンドへ出資参画 -安定的かつ持続可能な海上輸送に向けた環境配慮型船舶に投資 -	船舶 サステナビリティ
	2025/5/16	当社コーポレートサイトに特設サイト「Horizon」を開設 -アニメーションやプレゼンテーション動画により事業内容を直感的に理解しやすい特設サイトを開設 -	DX
	2025/5/19	和解成立による訴訟終了 -みずほ東芝リース(株)の日鉄ソリューションズ(株)に対する違約金請求訴訟において和解が成立 -	その他
	2025/6/2	国内 31 カ所の高圧太陽光発電所を取得 (発電容量 36MW) -連結子会社エムエル・パワー(株)は再生可能エネルギーの導入拡大を目指す -	環境エネルギー

決算期	リリース日	リリース内容	
1Q	2025/6/4	リバー(株)と「使用済みIT機器における国内資源循環サービスの展開」に関する基本合意書を締結 - TREホールディングス(株)連結子会社と当社ITAD事業子会社はサーキュラーエコノミー実現に向けて協議を開始	サーキュラーエコノミー
	2025/6/10	みずほ銀行における営業用車両のEV化プロジェクトを本格的に開始 - みずほオートリース(株)と共に、商用EV向けフリートマネジメント等を手掛けるEvolityと連携 -	EV・蓄電池
	2025/6/20	エムエル・パワー(株)はみずほ証券(株)組成の営農型太陽光発電所向け長期私募ファンドに資金供給 - 福島県南相馬市の6発電所(発電容量: 約 11 MW)を裏付け資産としパネル下部スペースではみょうがを栽培 -	環境エネルギー
	2025/6/30	エムエル・パワー(株)と東北電力(株)は、本年3月の弥藤吾に続き、葦塚・小角田蓄電所の営業運転を開始 - 再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向けた系統用蓄電池事業を推進 -	環境エネルギー
2Q	2025/7/2	指輪型パルスオキシメータ「バインスタ(R)リング」を開発するX Detect(株)に投資実行 - 睡眠時無呼吸症候群(SAS)の早期発見を支援するデバイス事業を通じ健康で豊かな生活の実現に寄与 -	医療 サステナビリティ
	2025/7/3	TotalEnergiesポルトガルの再生可能エネルギー事業(発電容量604MW)の持分50%を共同取得 - MM Capital Partners 2号(株)(丸紅系)及び大和エネルギー・インフラ(株)と共に、本事業の更なる発展を支援 -	環境エネルギー
	2025/7/25	【森づくり×金融】で企業と自然をつなげる新たなソリューション開発に向け天然林を創出する実証を開始 - (株)グリーンエルムと協業し自然循環型天然林がもたらす多面的価値と企業とを結びつけるソリューションを提供	サステナビリティ
	2025/7/31	山九(株)のカーボンニュートラル実現に向けZEV(ゼロ・エミッションビークル)への切替・導入を支援 - みずほオートリース(株)と共に、(株)モーションと連携してコストの最適化や環境負荷の低減効果を可視化 -	EV・蓄電池
	2025/8/12	みずほ不動産投資顧問(株)組成の「みずほグリーンリカバリーファンド」第1号案件に対してローンを実行 - 築年数が経過した不動産の環境性能向上を施す目的のファンドに対し、当社がメザニンローンを実行 -	サステナビリティ
	2025/8/21	手術支援ロボットを開発するリバーフィールド(株)に投資実行(当社CVCファンドを通じて参画) - 出資により、「テクノロジーによる新しい価値の創出」や「生活を支える社会基盤づくりへの貢献」を目指す -	テクノロジー
	2025/8/27	心臓リハビリプログラム医療機器を開発する(株)CaTeに投資実行(当社CVCファンドを通じて参画) - 出資により、少子高齢化による医療従事者不足・地域格差拡大・医療費増加などの社会課題解決への貢献を企図 -	テクノロジー
	2025/8/29	超小型EV「mibot」を活用した『通勤向けサービス』事業化等を目的にKGモーターズ(株)と資本業務提携 - 当社CVCファンドを通じて出資、通勤環境改善に取り組む -	EV・蓄電池
	2025/8/29	(株)西日本シティ銀行とサステナビリティ・リンク・ローン契約を締結 - 同社のESG戦略と連携したサステナビリティ目標「SPT」を設定した資金調達 -	サステナビリティ

決算期	リリース日	リリース内容	
2Q	2025/9/26	(株)みずほ銀行と「Mizuho Eco Finance」契約を締結 - 脱炭素社会への移行に向けた当社の取組が、同行の環境評価モデル指標において高評価を獲得-	サステナビリティ
	2025/9/26	ジェコス(株)ならびにジェコス連結子会社のレンタルシステム(株)と資本業務提携契約を締結 - 第三者割当増資を実施し、商材・顧客層の拡大、新規分野での協業、人材交流など従来の業務提携を加速-	インオーガニック
	2025/9/29	EIG Asset Management LLCが組成するエネルギー転換ファンドに出資 - グローバルなエネルギーインフラ投資を通じ、持続可能な未来に貢献-	環境エネルギー
3Q	2025/10/2	(株)千代田組と連携し、群馬県立産業技術センターにて協働運搬ロボット（THOUZER）を展示 - 中小企業の業務DX化により現場の省力化、安全性向上を支援（ロボティクスビジネスの推進）-	DX
	2025/10/8	TR Eホールディングス(株)と資本業務提携契約を締結し、株式を追加取得 - サーキュラーエコノミー分野での戦略的パートナーシップを確立し既存事業の強化や新たな事業創出等を目指す	サーキュラーエコノミー
	2025/10/16	エムエル・ITADソリューション(株)が(株)イオシスと「使用済み携帯型端末のリユース事業」について基本合意 - 「高度循環型社会」「脱炭素社会」の実現を目指しリユース事業領域を拡充-	サーキュラーエコノミー
	2025/10/20	CO ₂ 分離膜を開発するスタートアップである(株)OOYOOに投資実行（当社CVCファンドを通じて参画） - CO ₂ 分離膜回収装置の普及拡大を支援し、脱炭素および関連する気候変動などの社会課題の解決に貢献-	テクノロジー サステナビリティ
	2025/10/27	豪州で大型賃貸集合住宅開発(BTR*)事業に参画 *Built-to-Rentの略:賃貸専用に開発される賃貸集合住宅 - 地元不動産投資運用会社AsheMorgan、丸紅(株)、(株)長谷工コーポレーションと共同プロジェクトを推進-	不動産
3Q	2025/10/30	エムエル・エステート(株)がククレブ・アドバイザーズ(株)と資本業務提携契約締結（第三者割当増資一部引受） - 従来のCRE戦略契約に続き、CREソリューション提供、新規ビジネス創出、人材相互交流による更なる連携強化	不動産
	2025/11/6	連結子会社MMパワー(同)がジャパン・インフラファンド投資法人投資口に対する公開買付けを開始 - ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ(株)の株式取得及び業務提携契約を決議-	インオーガニック 環境エネルギー
	2025/11/7	みずほリースが挑む「脱炭素×データ分析」プロジェクト動画公開-脱炭素社会の実現に向けての挑戦 - 脱炭素社会の実現に向けてお客様の多様な課題に寄り添い、最適なソリューションの提供の取り組み-	EV・蓄電池
	2025/11/20	エムエル・エステート(株)が札幌エリアにおける新築オフィスビルを取得 - オフィスビルブランド名「MipLa（ミープラ）」を冠する第4号物件「MipLa 札幌駅前」として運用開始-	不動産
	2025/11/27	武雄蓄電所の商業運転を開始（系統安定化ニーズの高い九州エリアにおける系統用蓄電池への取り組み） - エムエル・パワー(株)、大阪ガス(株)、JFEエンジニアリング(株)、九州製鋼(株)の共同出資-	環境エネルギー

決算期	リリース日	リリース内容	
3Q	2025/11/27	フォーカリフトのレンタル・メンテナンス事業を手掛けるピー・シー・エス(株)の株式を取得 -レンタルプラットフォームにおけるシナジーの創出によりお客さまに提供するサービスの価値を向上-	インオーガニック リース・レンタル
	2025/11/27	本社移転のご案内 -新しい価値と心躍る未来を共創していくことを目指してオフィスと働き方の変革を推進-	その他
	2025/12/1	みずほオートリース(株)と東北電力(株)がEV普及拡大サービスの業務協定を締結 -東北6県及び新潟県における脱炭素社会の実現に向けた電気自動車（EV）等の普及拡大に貢献-	EV・蓄電池
	2025/12/8	英国における系統用蓄電池事業（欧州最大級）へ出資参画 -系統用蓄電池プラットフォーム「Fidra Energy Holdings Limited」に出資、エネルギー転換領域の取組を強化-	環境エネルギー
	2025/12/12	エムエル・エステート(株)が名古屋市内にて独自ブランド「Malien」を施設名称に加えた新築物流施設を取得 -日鉄興和不動産×トヨタホームとの共同事業案件の第一号-	不動産
	2025/12/18	2025年度個人投資家さま向け会社説明会開催	その他
	2025/12/22	エムエル・エステート(株)による固定資産取得および譲渡に関するお知らせ -日本通運(株)が保有する物流施設（Tokyo C-NX 東京都江東区）を取得・譲渡する不動産ブリッジ案件の取組-	不動産
	2025/12/25	Evoltiy(株)及びみずほオートリース(株)とEV向けフリートマネジメント・オートリースのセット提供を開始 -EVリースと管理サービスの一体提供を通じて、EV導入・運用の効率化に貢献-	EV・蓄電池
	2026/1/23	MMパワー(同)によるジャパン・インフラファンド投資法人投資口に対する公開買付け結果に関するお知らせ -公開買付の成立及び当社特定子会社化-	インオーガニック 環境エネルギー
4Q	2026/1/26	エムエル・パワー(株)が広島県三次市における系統用蓄電池事業（10MW）を2029年度中に実施 -「令和6年度再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金」に採択-	環境エネルギー
	2026/1/28	安田倉庫(株)、エムエル・パワー(株)、(株)JERA CrossがオフサイトPPA締結 -安田倉庫最大拠点・守屋町営業所の実質再エネ100%化（安田倉庫の低炭素・循環型社会への貢献）を支援-	環境エネルギー

連結B/S (資産)

(単位:億円)	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末 ①	25/12末 ②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
流動資産	21,667	22,797	23,781	25,425	26,281	+856	+3%
現金及び預金	253	340	567	681	727	+46	+7%
リース投資資産等	11,726	11,222	10,507	10,410	9,979	▲ 431	▲ 4%
割賦債権	1,094	985	1,091	1,203	1,226	+23	+2%
営業貸付	5,825	6,617	7,338	7,779	8,383	+604	+8%
営業投資有価証券	2,398	3,227	3,637	4,396	5,017	+621	+14%
貸倒引当金	▲ 12	▲ 10	▲ 18	▲ 23	▲ 28	▲ 5	-
固定資産	5,821	6,750	9,853	13,555	15,513	+1,958	+14%
リース資産	3,150	3,783	5,398	8,154	9,362	+1,208	+15%
投資有価証券	2,037	2,406	3,064	3,772	4,589	+817	+22%
破産更生債権等	327	258	289	189	165	▲ 24	▲ 13%
貸倒引当金	▲ 85	▲ 51	▲ 58	▲ 25	▲ 23	+2	-
資産合計	27,488	29,546	33,633	38,981	41,794	+2,813	+7%
営業資産 計	24,166	25,801	28,589	32,819	34,803	+1,984	+6%

連結B/S (負債・資本)

(単位:億円)	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末 ①	25/12末 ②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
流動負債	15,484	15,735	17,152	19,919	21,412	+1,493	+7%
短期借入金	3,803	4,184	5,241	7,119	8,584	+1,465	+21%
一年以内償還社債	300	230	367	631	825	+194	+31%
一年以内返済長期借入金	2,405	2,490	3,281	3,603	3,536	▲ 67	▲ 2%
コマーシャル・ペーパー	7,071	6,929	6,554	6,626	6,595	▲ 31	▲ 0%
債権流動化に伴う支払債務	929	947	557	513	344	▲ 169	▲ 33%
固定負債	9,696	11,053	13,183	15,047	16,064	+1,017	+7%
長期借入金	6,819	7,477	8,332	9,590	10,828	+1,238	+13%
社債	2,210	2,807	3,667	4,233	3,968	▲ 265	▲ 6%
債権流動化に伴う長期支払債務	216	311	425	467	415	▲ 52	▲ 11%
負債合計	25,180	26,788	30,335	34,966	37,476	+2,510	+7%
純資産	2,308	2,758	3,298	4,015	4,317	+302	+8%
株主資本	2,073	2,299	2,572	3,270	3,565	+295	+9%
負債・純資産合計	27,488	29,546	33,633	38,981	41,794	+2,813	+7%
有利子負債計	23,752	25,376	28,424	32,781	35,095	+2,314	+7%
自己資本比率	8.0%	8.9%	9.2%	9.8%	9.9%	+0.1pts	

(単位:億円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減額	増減率
	3Q	3Q	3Q	3Q ①	3Q ②	③ (② - ①)	③ / ①
売上高	3,895	3,398	5,027	4,609	6,398	+1,789	+39%
差引利益	444	552	662	803	906	+103	+13%
資金原価	56	76	125	183	241	+58	+32%
売上総利益	388	476	537	620	664	+44	+7%
販売費及び一般管理費	210	209	236	264	312	+48	+18%
人件費・物件費	193	206	230	253	275	+22	+9%
貸倒引当等	17	3	6	11	37	+26	+234%
営業利益	177	267	301	356	353	▲ 3	▲ 1%
営業外収益	65	94	125	180	209	+29	+16%
営業外費用	12	14	25	39	54	+15	+38%
経常利益	231	347	400	497	508	+11	+2%
特別利益	2	3	1	3	43	+40	-
特別損失	0	4	0	0	5	+5	-
税金等調整前四半期純利益	233	347	402	499	545	+46	+9%
法人税等合計	54	90	111	118	129	+11	+9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	173	248	276	358	407	+49	+14%
差引利益率	2.51%	2.98%	3.33%	3.53%	3.57%	+0.04pts	
資金原価率	0.32%	0.41%	0.63%	0.80%	0.95%	+0.15pts	
ROE	11.0%	13.6%	13.0%	14.1%	13.6%	▲ 0.5pts	

連結包括利益計算書

(単位:億円)	21年度 3Q	22年度 3Q	23年度 3Q	24年度 3Q ①	25年度 3Q ②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
四半期利益	178	257	291	381	416	+35	+9%
その他有価証券評価差額金	7	39	41	8	18	+10	+120%
繰延ヘッジ損益	▲ 5	3	▲ 8	▲ 16	0	+16	-
為替換算調整勘定	78	217	126	▲ 9	▲ 31	▲ 22	-
退職給付に係る調整額	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 1	5	+6	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	4	21	37	▲ 2	9	+11	-
その他の包括利益合計	84	279	196	▲ 19	1	+20	-
包括利益	262	536	486	362	418	+56	+16%

セグメント別差引利益

(単位:億円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減額	増減率
	3Q	3Q	3Q	3Q ①	3Q ②	③ (② - ①)	③ / ①
売上高	3,895	3,398	5,027	4,609	6,398	+1,789	+39%
リース・割賦	3,765	3,203	4,785	4,248	5,968	+1,720	+40%
ファイナンス	133	199	252	313	345	+32	+10%
その他	7	10	11	68	101	+33	+49%
消去又は全社	▲ 10	▲ 14	▲ 21	▲ 19	▲ 16	+3	-
売上原価	3,452	2,846	4,365	3,806	5,493	+1,687	+44%
リース・割賦	3,448	2,841	4,358	3,760	5,421	+1,661	+44%
ファイナンス	2	2	2	3	3	+0	+26%
その他	3	5	6	44	69	+25	+55%
消去又は全社	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	+0	-
差引利益	444	552	662	803	906	+103	+13%
リース・割賦	317	362	427	487	546	+59	+12%
ファイナンス	132	197	250	310	342	+32	+10%
その他	4	5	5	24	33	+9	+37%
消去又は全社	▲ 9	▲ 12	▲ 20	▲ 18	▲ 15	+3	-

セグメント別契約実行高

リース・割賦セグメント

(単位:億円)	23年度	24年度	25年度	増減額	増減率
	3Q	3Q ①	3Q ②	③ (② - ①)	③ / ①
情報通信機器	645	1,121	1,025	▲ 96	▲ 9%
不動産	2,139	4,028	4,097	+69	+2%
産業・工作機械	720	771	902	+131	+17%
輸送用機器	253	344	304	▲ 40	▲ 12%
土木建設機械	123	177	128	▲ 49	▲ 28%
商業・サービス業用機器	194	209	220	+11	+5%
医療機器	95	103	97	▲ 6	▲ 6%
その他	394	377	454	+77	+20%
合計	4,564	7,131	7,228	+97	+1%

ファイナンス／その他セグメント

(単位:億円)	23年度	24年度	25年度	増減額	増減率
	3Q	3Q ①	3Q ②	③ (② - ①)	③ / ①
商流ファイナンス・融資等	4,302	4,195	6,834	+2,639	+63%
不動産	1,130	1,358	1,392	+34	+2%
船舶	119	42	112	+70	+165%
航空機	49	50	3	▲ 47	▲ 94%
その他	-	101	12	▲ 89	▲ 88%
合計	5,601	5,746	8,353	+2,607	+45%

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

お問い合わせ先

みずほリース株式会社 財務企画部IR室

TEL : 03-5253-6560

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。